

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 13日

上 場 会 社 名 株式会社日清製粉グループ本社

上場取引所 東大

コード番号 2002

本社所在都道府県

(URL <http://www.nisshin.com>)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長

氏 名 正田 修

問合せ先責任者 役職名 総務本部 広報グループ長

氏 名 二口 信男

TEL (03) 5282 - 6650

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

前期に比べ売上高が大幅に減少し、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ増加しているのは、主に当社が平成13年7月に全事業を分社し、持株会社となった影響によるものであります。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	15,030	82.6	3,227	87.9	4,503	46.2
14年 3月期	86,185	72.8	1,718	86.8	3,080	78.5

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	5,472	63.9	22 95	22 81	3.1	2.1	30.0
14年 3月期	3,338	64.2	13 72	13 70	1.7	1.2	3.6

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 236,693,011 株 14年 3月期 243,394,037 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	9 00	4 00	5 00	2,117	38.7	1.2
14年 3月期	8 00	4 00	4 00	1,931	57.8	1.1

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	199,925	172,856	86.5	739 49
14年 3月期	220,126	181,256	82.3	760 01

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 233,697,052 株 14年 3月期 238,493,072株

期末自己株式数 15年 3月期 1,916,992 株 14年 3月期 116,972株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,500	7,000	7,400	4 50	-	-
通 期	17,800	6,800	7,300	-	4 50	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

31 円 07 銭

(注)上記の予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値等を確認したり、保証するものではありません。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

株式会社 日清製粉グループ本社

(単位: 百万円)

科 目	前 期 (1 4 年 3 月)	当 期 (1 5 年 3 月)	比 較 (は 減)
資 産 の 部	220,126	199,925	20,201
流 動 資 産	45,657	40,898	4,759
現 金 預 金	41,609	15,136	26,473
売 掛 金	167	120	46
有 価 証 券	2,996	23,999	21,002
前 払 費 用	84	52	32
繰 延 税 金 資 産	454	714	259
そ の 他 流 動 資 産	345	875	529
固 定 資 産	174,468	159,026	15,442
有 形 固 定 資 産	18,865	18,752	113
建 物	7,802	7,350	452
構 築 物	285	330	44
機 械 装 置	489	492	2
車 輜 運 搬 具	9	5	3
工 具 器 具 備 品	572	491	80
土 地	9,547	9,856	308
建 設 仮 勘 定	158	226	67
無 形 固 定 資 産	743	2,049	1,305
借 地 権	397	397	-
ソ フ ト ウ ェ ア	285	202	83
そ の 他 無 形 固 定 資 産	60	60	0
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	-	1,389	1,389
投 資 そ の 他 の 資 産	154,859	138,224	16,634
投 資 有 価 証 券	45,722	27,195	18,526
関 係 会 社 株 式	91,880	92,041	160
関 係 会 社 社 債	1,348	190	1,158
出 資 金	619	594	24
関 係 会 社 出 資 金	-	80	80
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	291	261	30
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	14,130	17,150	3,020
長 期 前 払 費 用	30	21	9
そ の 他 投 資	980	854	125
貸 倒 引 当 金	144	164	20
資 産 合 計	220,126	199,925	20,201

科 目	前 期 (1 4 年 3 月)	当 期 (1 5 年 3 月)	比 較 (は 減)
負 債 の 部	38,870	27,068	11,802
流 動 負 債	21,382	16,440	4,942
短 期 借 入 金	29	28	1
1 年 内 償 還 の 転 換 社 債	5,458	-	5,458
未 払 金	292	204	88
未 払 法 人 税 等	63	-	63
未 払 費 用	1,378	1,423	45
預 り 金	14,126	14,777	651
そ の 他 流 動 負 債	33	5	28
固 定 負 債	17,487	10,628	6,859
長 期 借 入 金	384	346	38
退 職 給 付 引 当 金	4,518	4,289	229
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	466	463	2
修 繕 引 当 金	158	-	158
繰 延 税 金 負 債	11,959	5,529	6,430
資 本 の 部	181,256	172,856	8,399
資 本 金	17,117	17,117	-
資 本 剰 余 金	9,446	9,446	-
資 本 準 備 金	9,446	9,446	-
利 益 剰 余 金	135,029	136,046	1,016
利 益 準 備 金	4,379	4,379	-
任 意 積 立 金	112,105	109,844	2,260
配 当 引 当 積 立 金	2,000	2,000	-
特 別 償 却 準 備 金	210	131	78
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,644	894	1,750
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	480	48	431
準 備 積 立 金	106,770	106,770	-
当 期 未 処 分 利 益	18,544	21,821	3,277
(当 期 純 利 益)	(3,338)	(5,472)	(2,133)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,754	11,862	7,891
自 己 株 式	91	1,616	1,524
負 債 及 び 資 本 合 計	220,126	199,925	20,201

(注) 商法改正に伴う財務諸表等規則の改正により、当期から資本の部の表示が変更されています。
これに伴い、前期も組替えて表示しております。

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. **重要な会計方針**

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産.....定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付信託財産のうち、時価が急激に下落した株式について、その一部を信託財産の価値維持の観点から売却した結果、損失が確定いたしました。当該損失は将来に繰延べても株価上昇等による相殺効果が期待できないことから、他の数理計算上の差異と同様に平均残存勤務年数で償却した場合、財務諸表が会社の財政状態、経営成績を適切に反映しないと判断したため、当該損失部分については臨時的に当期の「退職給付信託臨時損失」として特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引)

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるとみなしております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) その他財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準 第1号 平成14年2月21日)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。この適用による影響は軽微であります。

3. 注記事項

- | | | | |
|--------------------|------------|---------------|--------------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,937 百万円 | (前期 | 12,627 百万円) |
| (2) 担保に供している資産 | 投資有価証券 | 4 百万円 | (前期 5 百万円) |
| (3) 保証債務 | | 1,027 百万円 | (前期 1,319 百万円) |
| (4) 授権株数 | 普通株式 | 464,072,000 株 | (前期 467,068,000 株) |
- 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
- | | | | |
|---------|------|---------------|--------------------|
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 235,614,044 株 | (前期 238,610,044 株) |
|---------|------|---------------|--------------------|
- 当期中の自己株式の消却による発行済株式数の減少
- | | | | |
|-------|-------------|------|-----------|
| 消却株式数 | 2,996,000 株 | 取得価額 | 2,517 百万円 |
|-------|-------------|------|-----------|
- | | | | |
|-----------|------|-------------|----------------|
| (5) 自己株式数 | 普通株式 | 1,916,992 株 | (前期 116,972 株) |
|-----------|------|-------------|----------------|
- (6) 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,862百万円であります。

< 有価証券関係 >

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	401 百万円	3,402 百万円	3,000 百万円
関連会社株式	1,365 百万円	7,897 百万円	6,531 百万円
合計	1,766 百万円	11,299 百万円	9,532 百万円

当事業年度	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	401 百万円	3,228 百万円	2,827 百万円
関連会社株式	1,514 百万円	8,414 百万円	6,900 百万円
合計	1,915 百万円	11,642 百万円	9,727 百万円

< 税効果会計関係 >

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,801 百万円
投資有価証券等	304
調査研究費	231
役員退職慰労引当金	188
賞与引当金	160
その他	403
繰延税金資産小計	4,089
繰延税金負債との相殺	3,375
繰延税金資産の純額	714
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	8,108 百万円
固定資産圧縮積立金	725
その他	71
繰延税金負債小計	8,904
繰延税金資産との相殺	3,375
繰延税金負債の純額	5,529

- ・法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
当期（平成 15 年 3 月 31 日）

法定実効税率	41.8%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
税率変更に伴う影響額	1.1
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8%

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものには改正前の税率（41.8%）、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものには改正後の税率（40.6%）を適用しております。この税率の変更により、当期末の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が 171 百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が 67 百万円増加しております。

<1株当たり情報>

前 期 (13.4.1～14.3.31)		当 期 (14.4.1～15.3.31)	
1株当たり純資産額	760円01銭	1株当たり純資産額	739円49銭
1株当たり当期純利益	13円72銭	1株当たり当期純利益	22円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13円70銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円81銭
		当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。この適用による影響は軽微であります。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前 期 (13.4.1～14.3.31)	当 期 (14.4.1～15.3.31)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	-	5,472
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
取締役賞与金	-	40
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	5,432
普通株式の期中平均株式数(株)	-	236,693,011
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	-	57
その他	-	14
当期純利益調整額(百万円)	-	71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債	-	4,575,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類 (新株予約権の数250個)

(2) 損 益 計 算 書

平成14年 4月 1日から

()

平成15年 3月31日まで

(単位: 百万円)

科 目		前 期 (13/4 ~ 14/3)	当 期 (14/4 ~ 15/3)	比 較 (は 減)	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	86,185	15,030	71,154	
	営 業 売 上 高	77,864	-	77,864	
	営 業 収 益	8,321	15,030	6,709	
	営 業 費 用	84,467	11,803	72,663	
	売 上 原 価	56,608	-	56,608	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,783	-	18,783	
	営 業 費 用	9,075	11,803	2,728	
	営 業 利 益	1,718	3,227	1,509	
	益 の 部	営 業 外 収 益	1,758	1,461	297
		受 取 利 息	399	326	73
受 取 配 当 金		1,090	454	636	
雑 収 入		268	681	412	
営 業 外 費 用		396	185	211	
支 払 利 息		140	114	26	
雑 損 失		256	71	185	
経 常 利 益		3,080	4,503	1,423	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	4,608	3,123	1,484	
	固 定 資 産 処 分 益	304	713	408	
	投 資 有 価 証 券 処 分 益	4,303	1,822	2,481	
	退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	588	588	
	特 別 損 失	2,287	1,495	792	
	固 定 資 産 処 分 損	127	66	61	
	分 社 関 連 費 用	1,596	-	1,596	
	退 職 給 付 信 託 臨 時 損 失 そ の 他	563 -	1,270 158	707 158	
税 引 前 当 期 純 利 益		5,401	6,131	730	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,110	1,270	160	
法 人 税 等 調 整 額		952	610	1,562	
当 期 純 利 益		3,338	5,472	2,133	
前 期 繰 越 利 益		20,111	19,815	295	
自 己 株 式 消 却 額		3,928	2,517	1,410	
中 間 配 当 額		977	948	28	
当 期 末 処 分 利 益		18,544	21,821	3,277	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分案

(単位: 百万円)

摘 要	前 期 (1 4 年 3 月)	当 期 (1 5 年 3 月)	比 較 (は 減)
当 期 未 処 分 利 益	18,544	21,821	3,277
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	78	77	1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,754	29	1,724
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	488	-	488
計	20,866	21,929	1,063
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	953 (1 株につき 4 円)	1,168 (1 株につき 5 円)	214
取 締 役 賞 与 金	35	40	5
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4	197	193
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	57	1	56
後 期 繰 越 利 益	19,815	20,522	706

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 平成14年12月10日に 948百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
- 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法等に基づくものであります。

2. 役員の変動(平成15年6月26日付)

- (1) 新任予定取締役
取締役
大田 雅 巳
(現 執行役員 R & D・品質管理本部長)
- 取締役
山田 幸 良
(現 技術本部長)
- (2) 退任予定取締役
常務取締役
山崎 晴 雄
常任顧問、日清製粉健康保険組合理事長に就任予定
- 常務取締役
渡邊 陽 寛
顧問(非常勤)、日清エンジニアリング(株)取締役社長に就任予定
- (3) 新任予定監査役
監査役(社外監査役、非常勤)
奥村 有 敬
(現 国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事)
- (4) 退任予定監査役
監査役
武井 大 治
顧問(非常勤)、エヌピーシー(株)常勤監査役に就任予定
- (5) 新任予定執行役員
執行役員
御村 治 雄
(現 日清飼料(株)常務取締役 畜産営業部長)
- 執行役員
北村 育 夫
(現 (株)日清製粉グループ本社 R & D・品質管理本部副本部長
兼研究推進グループ長)
- 執行役員
森 裕 行
(現 (株)日清製粉グループ本社 総務本部広報グループ長)
- (6) 退任予定執行役員
執行役員
小島 修
(現 日清製粉(株)常務取締役)
- 執行役員
坂野 静 雄
顧問(常勤)に就任予定 (現 (株)日清製粉グループ本社 技術本部技術研修所長)

上記の人事変動につきましては、平成15年4月25日に発表しております。

以 上